

運用実績

基準価額

23,122円

前月末比

+ 299円

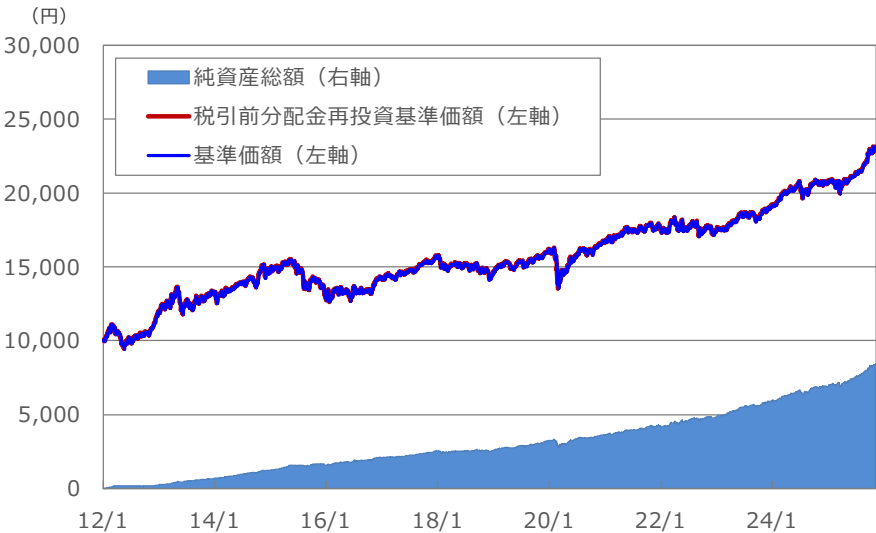
純資産総額

33.79億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	3,315	98.1%
為替ヘッジ評価損益	-46	-1.4%
現金等	110	3.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
131.22%	1.31%	7.50%	10.96%	12.48%	30.88%	41.72%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	11.1%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	1.5%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.4%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF*	米ドル	1.2%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	26.0%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	18.5%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.9%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	2.9%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	4.1%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	米ドル	16.9%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。
* 2025年10月31日付で、SPDRポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETFより名称変更されました。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率	21.5%
----	-------

※比率は純資産総額に対する割合です。
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

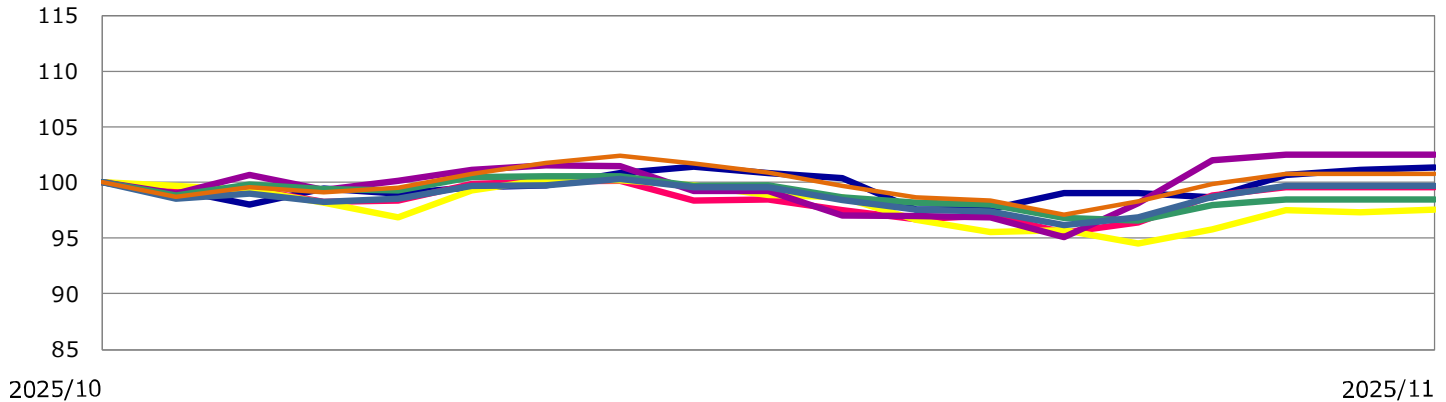
2025年11月28日基準

追加型投信／内外／資産複合

＜ご参考＞－当月の組入投資信託証券の推移－

株式

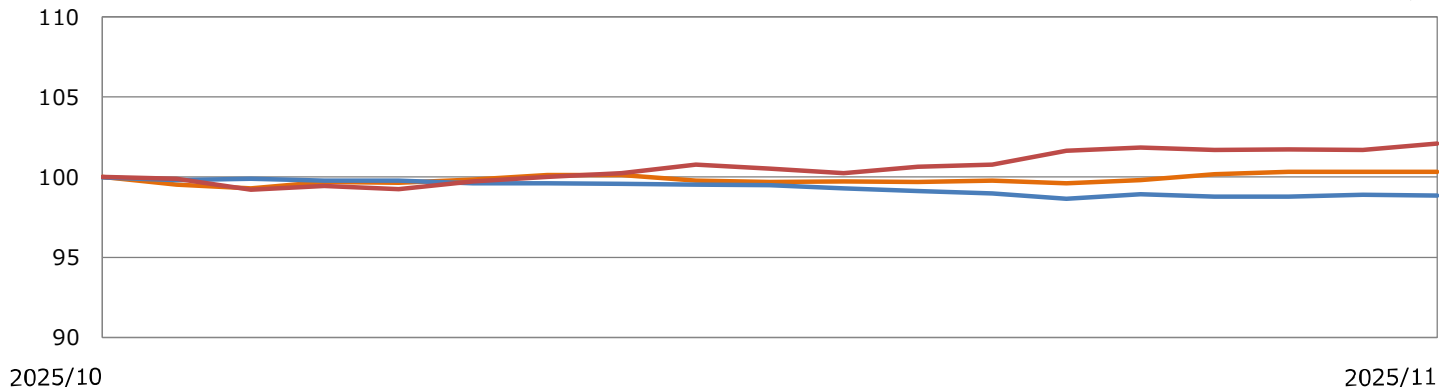
(前月末＝100として指数化)



iシェアーズ・コア TOPIX ETF
 バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF
 SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF
 SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF
 BNY Mellon米国大型コア株式ETF
 SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETF
 バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF

債券

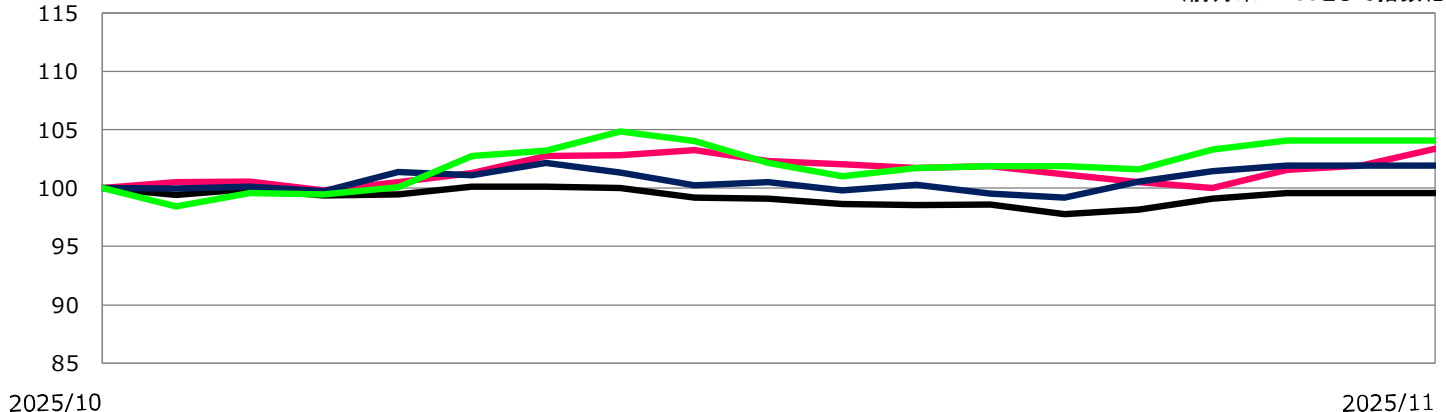
(前月末＝100として指数化)



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
 MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
 MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

オルタナティブ

(前月末＝100として指数化)



NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
 シュワブU.S.リートETF
 インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF
 iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ

投資環境及びコメント

株式	日本	11月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比4.12%下落した一方、TOPIX（東証株価指数）は同1.40%上昇しました。 前半は、これまで上昇が続いたAI（人工知能）関連銘柄の割高感が意識され売りが先行しましたが、米連邦政府機関の一部閉鎖が解除に向かい、投資家心理が上向き日本株を支援しました。 後半は、高市早苗首相の台湾有事をめぐる発言で日中関係悪化が警戒されたほか、AI需要の指標と見なされている米半導体大手エスビディアの決算を前に関連銘柄に持ち高調整の売りが出ました。ただ、エスビディアの決算が好調だったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げ観測も相場を支援し、月末にかけて持ち直しました。
	先進国 （除く日本）	11月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比0.32%上昇した一方、欧州の独DAX指数は同0.51%下落しました。 前半は、NYダウ、独DAX指数ともに下落しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利下げ観測が後退し、割高感が意識されたAI（人工知能）関連銘柄への売りが優勢となりました。独DAX指数では、決算への失望からシーメンスが売られたほか、独9月鉱工業生産が市場予想を下回り、嫌気されました。 後半は、NYダウが上昇した一方、独DAX指数は下落しました。米国では、要人発言や一部の低調な経済指標の発表を背景に追加利下げ観測が高まり、買いが先行しました。独DAX指数では、米国がウクライナに新たな和平案を提示したことを受けて、ラインメタルなど防衛・航空関連銘柄が売られました。
	新興国	11月の新興国株式市場は下落しました。上旬は米政府閉鎖が続く中で、ADP雇用統計やISMサービス業指数が予想よりも上振れたことで金利は上昇し、それを嫌気して高バリュエーションのハイテク株を中心に売られ、下落した局面もありましたが、政府閉鎖が終結する期待もあり、下落幅を縮小させました。中旬は、中国の経済指標が低調だったことや米利下げ観測が後退したことを受け、下落しました。下旬は、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、下落幅を縮小させました。
債券	日本	11月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.655%から1.805%へ上昇（債券価格は下落）しました。 米金利上昇に連れる動きなどから、利回りは上昇しました。その後は、高市政権の財政拡張への懸念がくすぶる中で利回りは上昇基調で推移し、補正予算案の規模が大きく膨らむことが報じられると利回りは大幅に上昇しました。補正予算決定を受けて上昇が一服したものの、日銀の早期利上げ観測から利回りは低下幅を縮小し、もみ合いで推移しました。
	先進国 （除く日本）	11月の海外債券市場では、米10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）した一方、独10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。 米国では、米サービス業景況感の改善などを受けて利回りは上昇した後、低下に転じました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が12月利下げに否定的な発言をする中で利回りは上昇したものの、9月雇用統計で失業率の上昇が確認されると利回りは低下に転じました。ニューヨーク連銀総裁が12月利下げを示唆したことを受けて、利回りは一段と低下しました。 欧州では、米景気指標の改善を受けた米金利の上昇に連れて一時上昇したものの、その後米金利の低下に連れて上げ幅を縮めました。米政府機関閉鎖終了への期待やドイツの2026年予算案が予算委員会で承認されたことを受け、利回りは上昇しました。その後は、FRBの利下げ観測の高まりを背景に、利回りは低下しました。

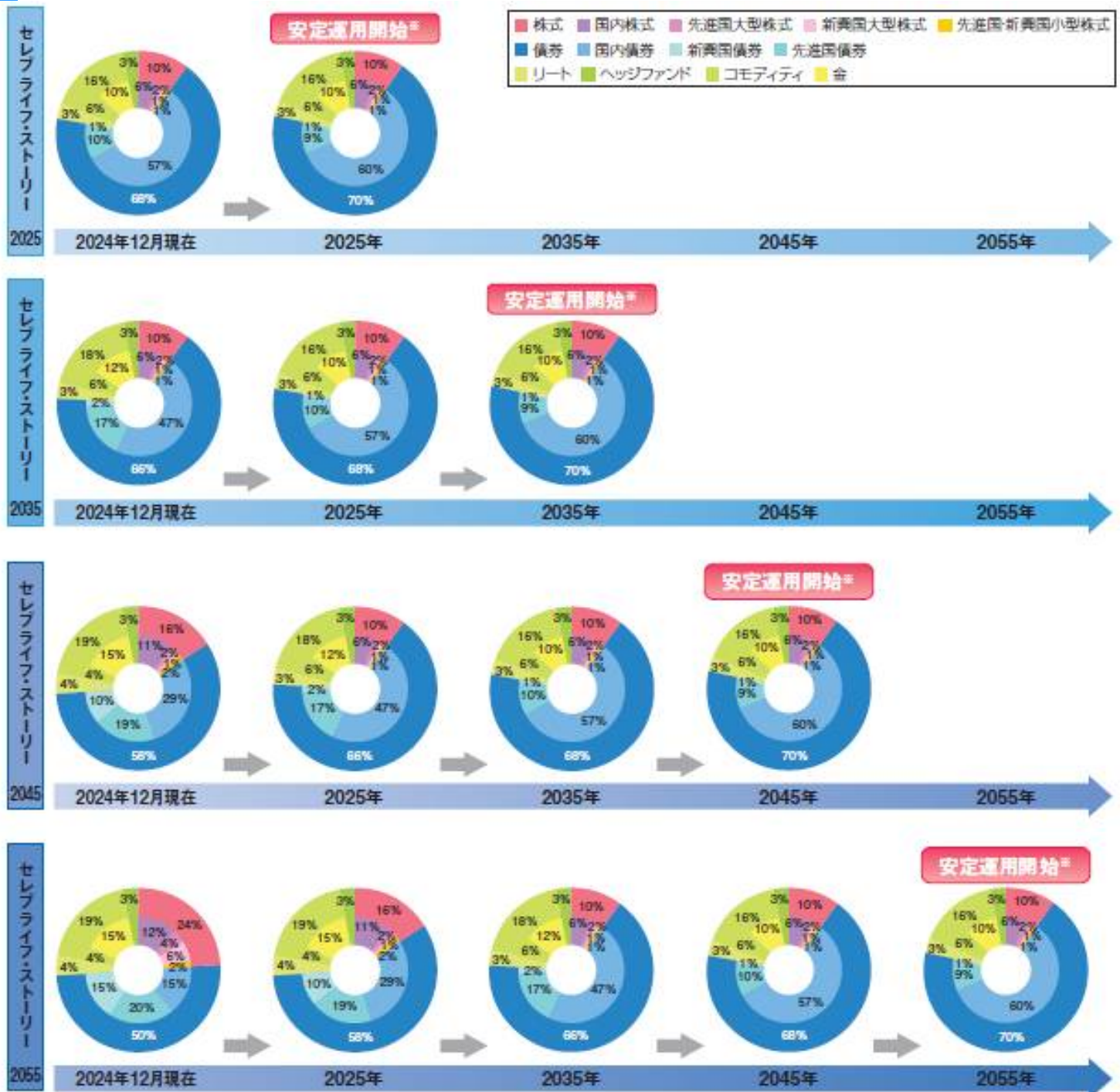
※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアッドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

債券	新興国	11月の新興国債券市場はやや上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債金利については、月前半はインフレの高止まりにより12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げに慎重な見方が多かったのですが、雇用環境の悪化懸念により、FOMCメンバーから利下げに前向きな発言が相次ぎ、月後半は利下げ期待が強まり、長期金利は低下しました。また、政府閉鎖が終了したことも長期金利の低下にプラスに働きました。この動きを受け、新興国債券市場は上昇しました。一方で新興国債券の信用スプレッドが前月とほぼ変わらずで、市場への影響は限定的でした。
オルタナティブ		●11月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は上昇しました。米株式市場で過熱への警戒感からハイテク株が売られる中でも、底堅く推移し、米政府機関の再開期待から上昇しました。その後は、米地区連銀総裁らのタカ派的な発言からFRB（米連邦準備制度理事会）の12月の利下げ観測が後退し、下落しました。ニューヨーク連銀総裁の近い将来の利下げは可能との発言から利下げ観測が強まり、堅調に推移しました。 ●11月のロンドン金価格(ドル建て)は上昇しました。上旬は米政府機関閉鎖の終わりに向けた期待感が高まる一方、閉鎖解除後に発表される経済指標に対して悲観的な見方が強かったことから、利下げ期待が膨らみ、金相場は上昇しました。中旬は、遅れて米9月雇用統計が発表され、10月分は発表を見送り、11月分と合わせて12月16日に公表する方針が示されると、12月9～10日のFOMC（米連邦公開市場委員会）のタイミングとのずれから失望感が生じ、FRBが数値的根拠なく利下げを決めるのは難しいのではないかとの思惑が浮上したことで利下げ期待は大きく後退し、下落しました。下旬は、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、金相場は上昇しました。 ●11月のWTI原油先物価格は下落しました。上旬は、OPECプラスが2026年1～3月の増産見送りを発表し上昇した局面もありましたが、カナダ政府が石油産業への環境規制を緩める可能性を示唆したことで下落しました。中旬はOPECが7～9月（第3四半期）の世界原油市場について、従来の供給不足から供給過剰に見方を転換したことが売りを誘い下落した後ウクライナがロシアの石油施設を攻撃したことで上昇しました。下旬は、米国がウクライナにロシアとの戦闘終結に向けた和平案の受け入れを迫ったことや、米国の株価下落を背景に投資家のリスクオフ姿勢が強まったことで下落しました。 ●11月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてほぼ横ばいとなりました。戦略別では、米国株式全体はほぼ横ばいでしたが、中小型株は相対的に上昇したため、中小型株関連が上昇しました。一方で前月好調だった新興国株が上昇一服となったため、新興国関連が下落しました。
為替		11月のドルは、対円で上昇しました。米国の雇用環境の悪化やFOMC（米連邦公開市場委員会）の利下げ期待が強まる一方で、政府関係者から日銀の利上げを容認する発言もあり、次回決定会合での利上げ期待も進みましたが、日米金利差によるドル買い需要は根強く、ドルは対円で上昇基調が続きました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等				
		2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬※1	0.1597%	0.1623%	0.1533%	0.1457%
	実質的な負担（概算値）※2	0.6437%	0.6463%	0.6373%	0.6297%
※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。 また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。					
※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する 信託報酬率（年）になります。					
＊ 比率は2025年11月28日現在のものです。					
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セブライフ・ストーリー2025」・「セブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。